

平成 15年度 バランスシート・行政コスト計算書

目 次

1.企業会計法の導入	1
2.バランスシート	2
平成 15 年度バランスシート	3
バランスシートの内容	4
平成 15 年度バランスシートの概要	5
町民一人当たりのバランスシート	6
バランスシートによる財務分析	7
3.行政コスト計算書	9
コストの考え方	10
平成 15 年度行政コスト計算書	11
目的別・性質別行政コスト	12

西 原 町

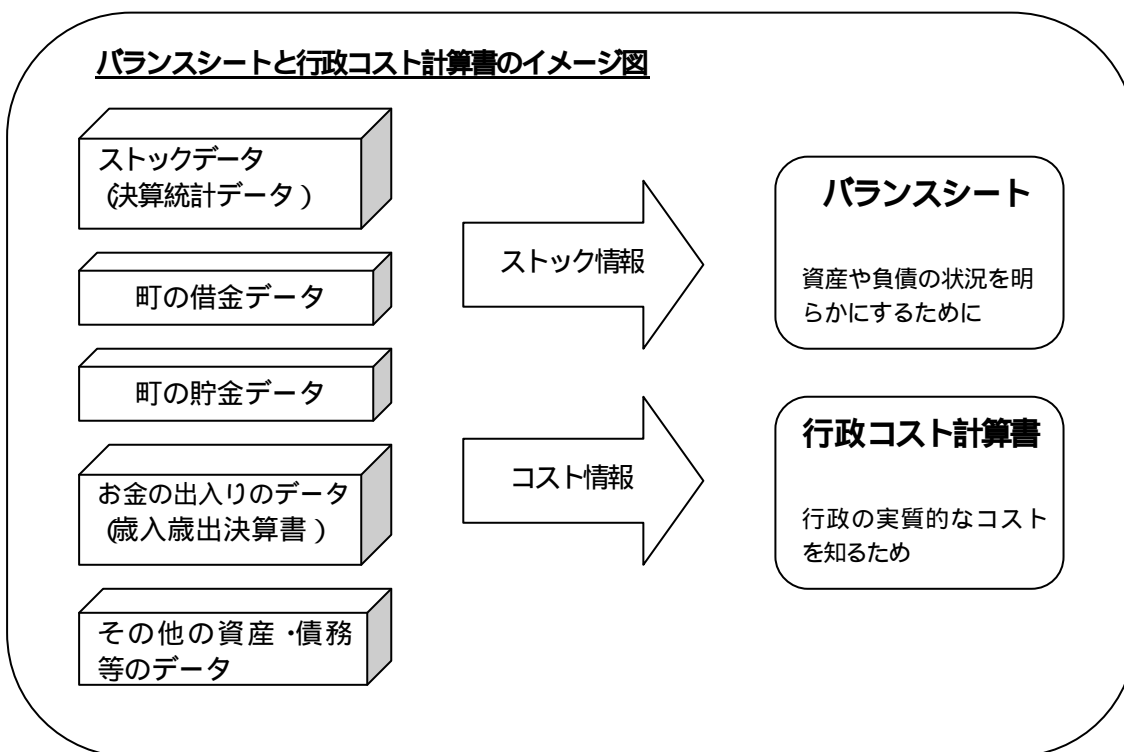
企業会計手法から見た西原町の財政状況 (バランスシートと行政コスト計算書の活用)

1. 企業会計手法の導入

町の会計は、実際のお金の出入りを歳入と歳出に単純に分けた会計方式をとっています。これは、法律に基づいたものですが、お金の出入りの記録だけでは、町の資産や負債の状況がどうなっているのか、実際に町行政に年間どのくらいのコストがかかっているのかという情報が今ひとつわかりにくいものとなっています。

例えば、家計でいえば、土地や建物などの資産やローンといった負債などは、家計簿からだけではわかりません。

自治体といえども、町の資産の把握やコスト意識なくしては、健全な財政運営や効率的な行政サービスの提供は行えません。そこで、民間企業の会計手法を導入し、資産と負債の状況が一目でわかるバランスシート(貸借対照表)と、年間の行政サービスのコストを算出した行政コスト計算書(損益計算書)を作ることとしました。



作成については、「決算統計活用方式」(通称 総務省方式)に基づいて行いました。

また、対象とする会計は、普通会計(一般会計)を対象としています。

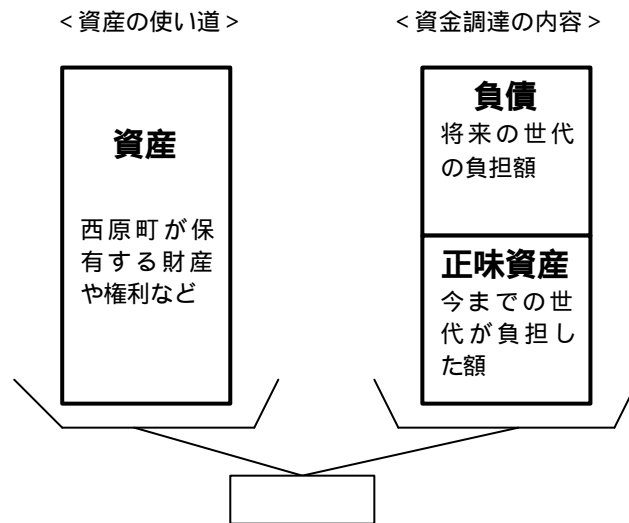
出納整理期間(4~5月)における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものととして処理しています。

昭和46年度以降のデータを基礎数値としました。

2. バランスシート(貸借対照表)

バランスシートは、年度末における西原町の資産、負債などの状況を一つの表にまとめたものです。下の表の左側に資産(土地や建物など)、右側に負債(借金など)、資産と負債の差が正味資産(一般財源など)として表されています。

資産の金額と負債 + 正味資産の金額が、必ず一致することから、バランスシートと呼ばれています。バランスシートから、西原町が現在どれぐらいの資産を持っているのか、また、それ取得するために、今までの世代がどれだけ負担したのか、これから将来の世代がどれだけ負担していくのかを読み取ることができます。

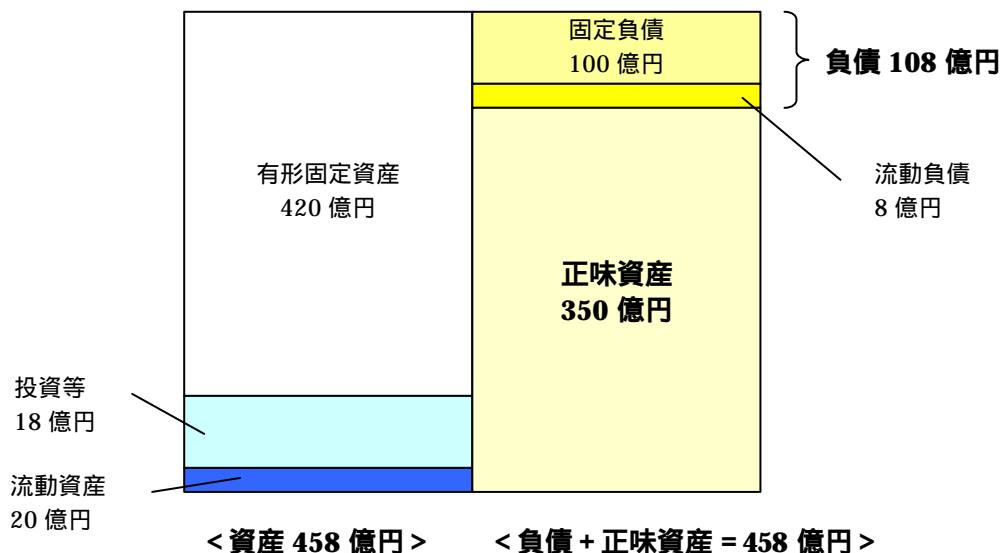


平成 15 年度バランスシートのイメージ図

下の図は、平成 15 年度のバランスシートを簡単な図にしたものです。

平成 15 年度は、資産が 458 億 960 万 1 千円、負債が 108 億 4,817 万 2 千円、正味資産が 349 億 6,142 万 9 千円となっています。

正式なバランスシートは、次ページのとおりです。4 ページの説明と合わせてご覧ください。



西原町貸借対照表（一般会計）

（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 繰償費 721,944	(1) 地方債 8,818,755
(2) 民生費 811,129	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 39,186	物件の購入等 0
(4) 労働費 99,208	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 2,359,244	債務負担行為計 0
(6) 商工費 100,692	(3) 退職給与引当金 1,184,602
(7) 土木費 25,790,160	固定負債合計 10,003,357
(8) 消防費 4,117	2. 流動負債
(9) 教育費 12,067,906	(1) 翌年度償還予定額 844,815
(10) その他 5,251	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 41,998,837	流動負債合計 844,815
（うち土地 19,679,459 ）	負債合計 10,848,172
有形固定資産合計 41,998,837	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 174,255	
(2) 貸付金 602,794	
(3) 基金	
特定目的基金 1,050,761	
土地開発基金 0	
定額運用基金 0	
基金計 1,050,761	
投資等合計 1,827,810	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	[正味資産の部]
財政調整基金 250,891	1. 国庫支出金 16,373,527
減債基金 125,497	2. 都道府県支出金 1,848,908
歳計現金 703,462	3. 一般財源等 16,738,994
現金・預金計 1,079,850	正味資産合計 34,961,429
(2) 未収金	
地方税 398,142	
その他 504,962	
未収金計 903,104	
流動資産合計 1,982,954	負債・正味資産合計 45,809,601
資産合計 45,809,601	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

0 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

4,859,484 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

バランスシートの内容

【資産の部】

1.有形固定資産

町が保有する土地、建物、道路、公園といった不動産及び車両、コンピュータ等の動産を行政目的別に区分して計上しています。(例 道路や公園は土木費、学校校舎は教育費)

2.投資等

(1)投資及び出資金 財団法人や社団法人への出資残高及び保有している有価証券、他会計への投資などです。

(2)貸付金 西原町が第三者に貸付を行っている金額です。

(3)基金

特定目的基金 将来の目的に備え、積み立てを行っている金額です。(庁舎建設基金など)

土地開発基金 公共用地などを取得するために積み立てしている金額です。

定額運用基金 特定の目的のために定額の資金を預金や貸付で運用している金額です。

3.流動資産

(1)現金・預金

財政調整基金 将来の資金不足に備えて、積み立てしている金額です。

減債基金 将来の地方債(町の借金)償還に備えて、積み立てしている金額です。

歳計現金 平成15年度末に、西原町が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。

(2)未収金 年度末までに滞納などにより、回収できなかった税金、その他分担金・負担金、使用料などです。

【負債の部】

1.固定負債

(1)地方債 西原町が発行した地方債(借金)のうち、平成17年4月1日以降に返済が予定されている金額です。

(2)退職手当引当金 年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う金額の合計額です。

2.流動負債

(1)翌年度償還予定額 西原町が発行した地方債(借金)のうち、平成17年3月31日までに返済が予定されている金額です。

【正味資産の部】

1.国庫支出金

西原町が保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。

2.都道府県支出金

西原町が保有している資産のうち、沖縄県の支出により形成された金額です。

3.一般財源等

西原町が保有している資産のうち、今まで納められてきた税金等により形成された金額です。

【注記事項】

物件の購入等 翌年度以降、物件の購入等を予定している金額です。

債務保証及び損失補償 債務保証の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。

平成15年度バランスシートの概要

西原町が、現在保有している資産は 458 億円で、そのうち9割が土地や建物などの有形固定資産です。また、資産に対する負債(将来の世代の負担金額)は 108 億円で、差し引き正味資産(これまでの世代が負担してきた金額)が 350 億円という結果になりました。

前年度末のバランスシートと比較してみますと、次表のとおりとなっています。

	15年度	14年度	増減		15年度	14年度	増減
1.有形固定資産	41,999	39,329	2,670	1.固定負債	10,003	8,202	1,801
(1)繰上費	722	349	373	(1)地方債	8,819	7,080	1,739
(2)民生費	811	813	2	(2)債務負担行為	0	0	0
(3)衛生費	39	37	2	(3)退職給与引当金	1,184	1,122	62
(4)労働費	99	102	3	2.流動負債	845	546	299
(5)農林水産業費	2,360	2,306	54	(1)翌年度償還予定額	845	546	299
(6)商工費	101	109	8	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(7)土木費	25,790	24,968	822	負債合計	10,848	8,748	2,100
(8)消防費	4	4	0	1.国庫支出金	16,374	15,536	838
(9)教育費	12,068	10,635	1,433	2.都道府県支出金	1,849	1,813	36
(10)その他	5	6	1	3.一般財源等	16,739	16,718	21
2.投資等	1,828	1,397	431	正味資産合計	34,962	34,067	895
(1)投資及び出資金	174	171	3	負債・正味資産合計	45,810	42,815	2,995
(2)貸付金	603	189	414				
(3)基金	1,051	1,037	14				
3.流動資産	1,983	2,089	106				
(1)現金・預金	1,080	1,124	44				
(2)未収金等	903	965	62				
資産合計	45,810	42,815	2,995				

前年度と比較して、有形固定資産については、教育費で14億円、土木費で8億円の増額となり、総額で26億円増額となりました。また貸付金についても4億円の増額となり、資産合計は、30億円の増額となっています。

また、負債は、地方債と翌年度償還予定額をあわせて21億円の増加となっています。

資産合計から負債合計を差し引いた正味資産額は、9億円の増加となりましたが、このうち国からの支出金が8億円、税等による一般財源は、昨年とほとんど同じ結果となりました。

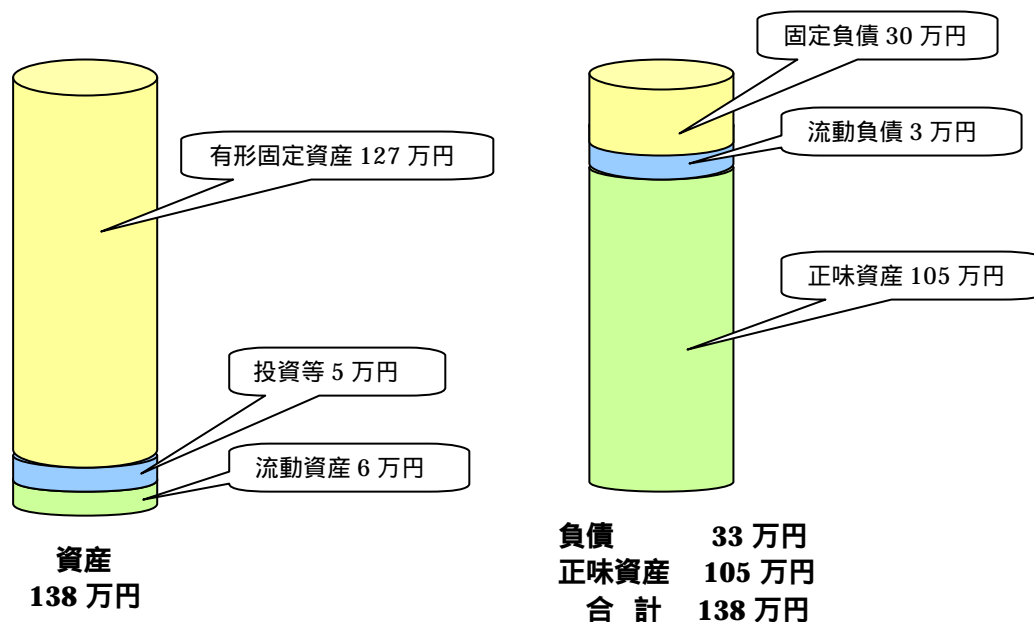
まとめますと、今年度の西原町は、資産が30億円増えましたが、そのうち9億円は、国県からの支出金、残りの21億円は、地方債(借金)で負担したことになります。

町民一人当たりのバランスシート

下の図は、平成 15 年度の町民一人当たりのバランスシートとなっています。

町民一人当たりの資産は、138 万円、負債が 33 万円、正味資産が 105 万円となっています。

町民一人当たりのバランスシート



町民一人当たりのバランスシートを一般家庭が所有している車に置きかえてみると、

所有している車の現在の価値は、127 万円 (有形固定資産) です。購入してから月日が経っているため、購入当時よりも価値が下がっています。

次に新車に買い替えるために積立定期預金をしており、5 万円 (投資等) あります。

また、すぐに引き出せる普通預金と手持ちの現金が 6 万円 (流動資産) あり、すべて合計すると、138 万円 (資産) です。

しかし、一方で車のローンが 33 万円 (負債) 残っており、うち 3 万円 (流動負債) は翌年度中に返済しなくてはなりません。

もし、仮にこの時点で車を売払って、残ったローンをすべて返済し、預金をすべて現金化したとすると、差し引き 105 万円 (正味資産) が手元に残ります。



バランスシートによる財務分析

バランスシートから導き出される指標を用いて分析を行います。

参考までに、西原町と同規模自治体の平成 12 年度平均値を示しています。

社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率は、有形固定資産のうち、正味資産によって形成された比率です。有形固定資産は、社会資本整備の結果を表すもので、将来の世代にも残る西原町の社会資本が、どの程度今までの世代の負担により形成されたのかを示します。この比率が高いほど、将来世代の負担が少なく健全であると言えます。

平成 15 年度の西原町の世代間負担比率は、**83.2%**となっています。

(平成 12 年度同規模自治体平均値 78.8%)

< 計算式 >

$$\frac{\text{正味資産合計 (34,961,429 千円)}}{\text{有形固定資産合計 (41,998,837 千円)}} = \boxed{\text{これまでの世代による負担率 (83.2\%)}}$$

予算額対資本比率

現在の資本が歳入総額の何年分に当たるかを見るもので、社会資本整備の状況を示します。

基本的には、指標値が高いほど社会資本整備が進んでいると判断できますが、一方、予算額に対して大きな資産を有しているということは、逆に、維持管理費等が多々発生し、単年度の財政を圧迫する可能性が高いことも示しているとも言えます。

平成 15 年度の西原町の予算額対資本比率は、**4.10 年**となっています。

(平成 12 年度同規模自治体平均値 4.06 年)

< 計算式 >

$$\frac{\text{資産総額 (45,809,601 千円)}}{\text{歳入総額 (11,162,121 千円)}} = \boxed{\text{予算額対資本比率 (4.10 年)}}$$

地方債返済可能年数

毎年の収入のうち、地方債の返済に充てることが可能な金額のすべてをもって、地方債を返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど、地方債残高が少なく、財政状態が健全であると言えます。平成 15 年度の西原町の地方債返済可能年数は、**10.00 年**となりました。

(比較できる平均値等の指標はありませんが、10 年を上回らない範囲が適当という学説があります。)

< 計算式 >

$$\frac{\text{地方債残高 (9,663,570 千円)}}{\text{経常一般財源 - (経常経費充当一般財源 - 公債費) (4,639,901 千円) (4,482,022 千円) (805,220 千円)}} = \boxed{\text{地方債返済可能年数 (10.00 年)}}$$

住民一人当たり資産

平成 15 年度の西原町の住民一人当たりの資産は、138 万 4 千円となりました。

(平成 12 年度同規模自治体平均値 127 万 5 千円)

< 計算式 >

$$\frac{\text{資産合計 (45,809,601 千円)}}{\text{平成 16 年 3 月 31 日現在人口 (33,095 人)}} = \boxed{\begin{array}{l} \text{住民一人当たり資産} \\ \text{(138 万 4 千円)} \end{array}}$$

住民一人当たり負債

平成 15 年度の西原町の住民一人当たりの負債は、32 万 8 千円となりました。

(平成 12 年度同規模自治体平均値 37 万 5 千円)

< 計算式 >

$$\frac{\text{負債合計 (10,848,172 千円)}}{\text{平成 16 年 3 月 31 日現在人口 (33,095 人)}} = \boxed{\begin{array}{l} \text{住民一人当たり負債} \\ \text{(32 万 8 千円)} \end{array}}$$

住民一人当たり正味資産

平成 15 年度の西原町の住民一人当たりの正味資産は、105 万 6 千円となりました。

(平成 12 年度同規模自治体平均値 90 万円)

< 計算式 >

$$\frac{\text{正味資産合計 (34,961,429 千円)}}{\text{平成 16 年 3 月 31 日現在人口 (33,095 人)}} = \boxed{\begin{array}{l} \text{住民一人当たり正味資産} \\ \text{(105 万 6 千円)} \end{array}}$$

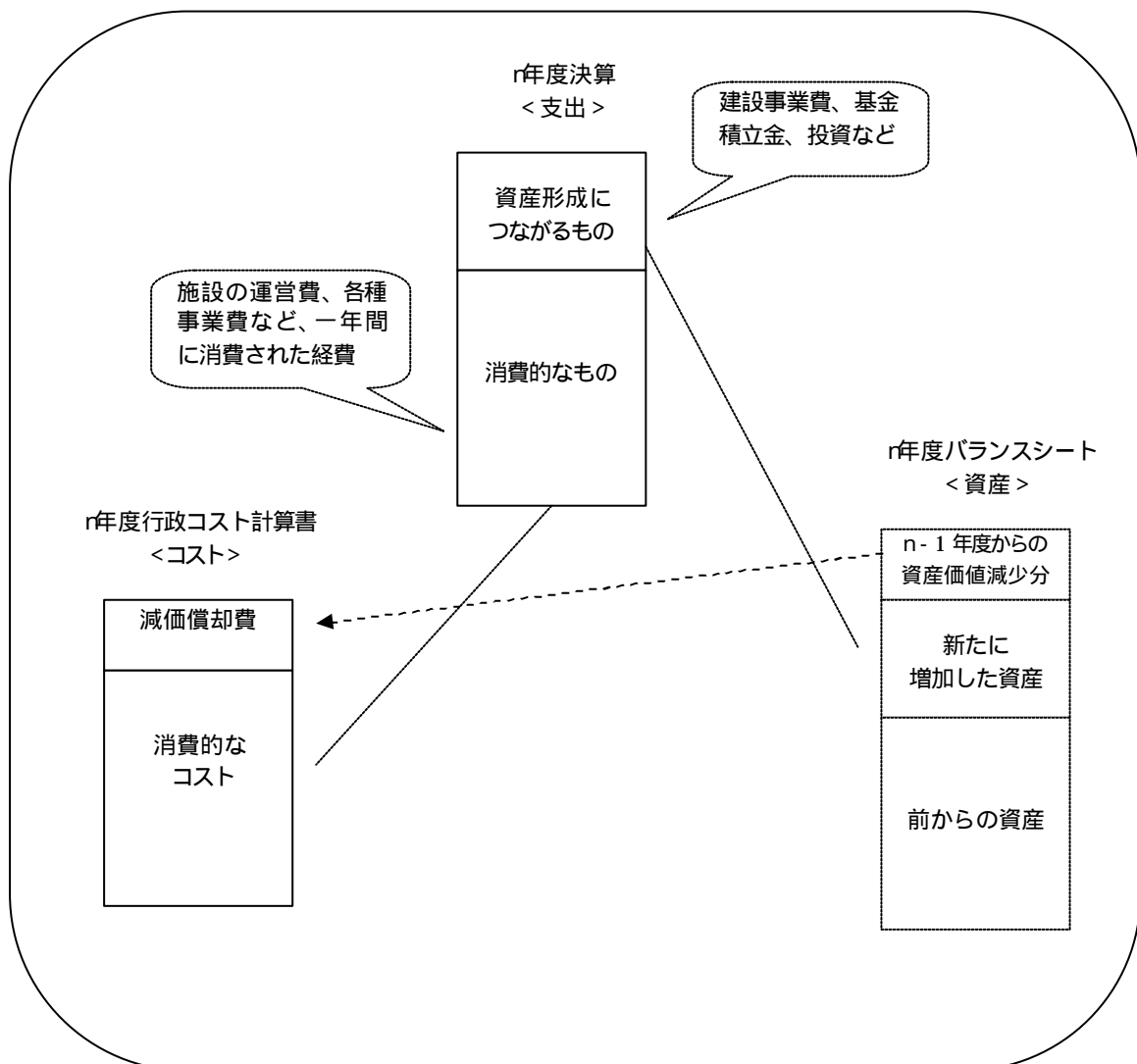
3.行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたります。ただし、地方公共団体は、民間企業と異なり、利益を目的としないため、黒字がいくらあったかというより、行政サービスを提供するために、一年間にどの分野にどのような形でいくらのコスト(費用)がかかり、それをどのような財源で賄ったかを表すものとなっています。

コストと収入を比較することで、財政運営の状況がわかります。

バランスシートが年度末の資産、負債などの残高を表すものであるのに対し、行政コスト計算書は一年間に消費されたコストを表します。

決算とバランスシート、行政コスト計算書の関係は、下の図のとおりです。



コストの考え方

コストは、単純に決算での歳出を指しているわけではありません。決算のうち、資産形成につながった支出は、バランスシートの資産に計上し、それ以外の消費的な支出が行政コスト計算書に計上されます。

資産形成につながった支出は、行政コストとはなりません。資産形成では現金は減ってもそれは形を変えて価値が残っています。この時点ではコストは発生していないのです。資産は、保有していくうちに古くなったり性能が落ちたりして、価値が下がっていきます。その価値の減る分を費用として捉え、減った時点で「減価償却費」として行政コスト計算書に計上します。

減価償却とコスト計算書、バランスシートについて
わかりやすく整理しましょう。

1年間に100万円の新車を購入したとします。
この車は、10年で価値がなくなるものだとすると、
1年ごとに1/10ずつ価値が減っていくことになります。



そうすると、一年間に減少した価値分の10万円(取得価格の1/10)が一年間の費用として、コスト計算書に計上されます。これが減価償却費です。

この他に、車を維持するためにはさまざまな費用がかかります。ガソリン代や自動車税、修繕費などは、一年間に消費される支出ですから、これらもコスト計算書に計上されることになります。

一方、車は資産ですので、バランスシートに有形固定資産として計上されます。この一年間で価値は10万円減りましたので、計上されるのは90万円(取得価格の9/10)となります。
次の年には、コスト計算書で、また減価償却が10万円計上され、バランスシートでは有形固定資産に80万円が計上されます。このように、10年間で合わせて100万円の減価償却が計上され、最終的に有形固定資産の車の価値は0円となります。

平成15年度行政コスト計算書の概要

平成15年度の行政コスト計算書は、次ページのとおりで、12ページの解説と合わせてご覧ください。

平成15年度の総コストは、68億3,475万1千円、総収入は、63億6,824万1千円となりました。一般財源等増減額は、2,129万5千円のプラスとなりました。これは、その年度のコストをその年度の収入で賄い、さらに2,129万5千円の黒字が出たということになりますので、適正な財政運営を行ったといえます。

行政コスト計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

単位：千円

〔行政コスト〕

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか る	(1)人件費	1,628,768	23.8%	119,695	438,941	311,776	70,589	0	93,173	0	108,885	0	485,709			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	186,792	2.7%	0	186,792	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	1,815,560	26.5%	119,695	625,733	311,776	70,589	0	93,173	0	108,885	0	485,709			0	
物にかか る	(1)物件費	1,084,100	15.9%	11,235	280,179	111,425	206,014	553	11,426	43	4,845	0	458,380		0	0	
	(2)維持補修費	44,779	0.7%	0	3,190	970	0	0	3,247	0	24,639	0	12,733				
	(3)減価償却費	1,026,819	15.0%	0	17,244	36,819	1,575	2,657	123,544	8,997	601,407	194	234,037				345
小計	2,155,698	31.6%	11,235	300,613	149,214	207,589	3,210	138,217	9,040	630,891	194	705,150		0		345	
移転支 出的な コスト	(1)扶助費	988,407	14.5%			934,692	37,238						16,477				
	(2)補助費等	889,445	13.0%	4,287	78,777	97,531	194,584	11,642	11,622	9,387	1,498	423,072	57,045				0
	(3)撥出金	704,070	10.3%		0	611,251	0	0	0	0	92,819	0	0				0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	小計	2,581,922	37.8%	4,287	78,777	1,643,474	231,822	11,642	11,622	9,387	94,317	423,072	73,522	0			0
その 他の コスト	(1)災害復旧事業費	7,815	0.1%											7,815			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%						0								
	(3)公債費(利子分のみ)	252,999	3.7%												252,999		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	20,757	0.3%														
小計	281,571	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,815	252,999			20,757
行政コスト a	6,834,751		135,217	1,005,123	2,104,464	510,000	14,852	243,012	18,427	834,093	423,266	1,264,381	7,815	252,999	345		20,757
(構成比率)			2.0%	14.7%	30.8%	7.5%	0.2%	3.6%	0.3%	12.2%	6.2%	18.5%	0.1%	3.7%	0.0%	0.3%	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	425,320		0	74,169	139,875	45,053	0	219	3,000	6,966	0	156,038	0	0	0	
b/a	6.2%		0.0%	7.4%	6.6%	8.8%	0.0%	0.1%	16.3%	0.8%	0.0%	12.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	1,169,407		(121,102)	855,379	30,483	18,342	3,876	0	396,968	0	(14,539)	0	0	0		
c/a	17.1%		-12.0%	40.6%	6.0%	123.5%	1.6%	0.0%	47.6%	0.0%	-1.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
3 一般財源 d	4,773,514															
d/a	69.8%															
収入 (b + c + d) e	6,368,241															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	487,805															
5 期首一般財源等	16,717,699															
差引 (e - a + f)	21,295															
6 期末一般財源等	16,738,994															

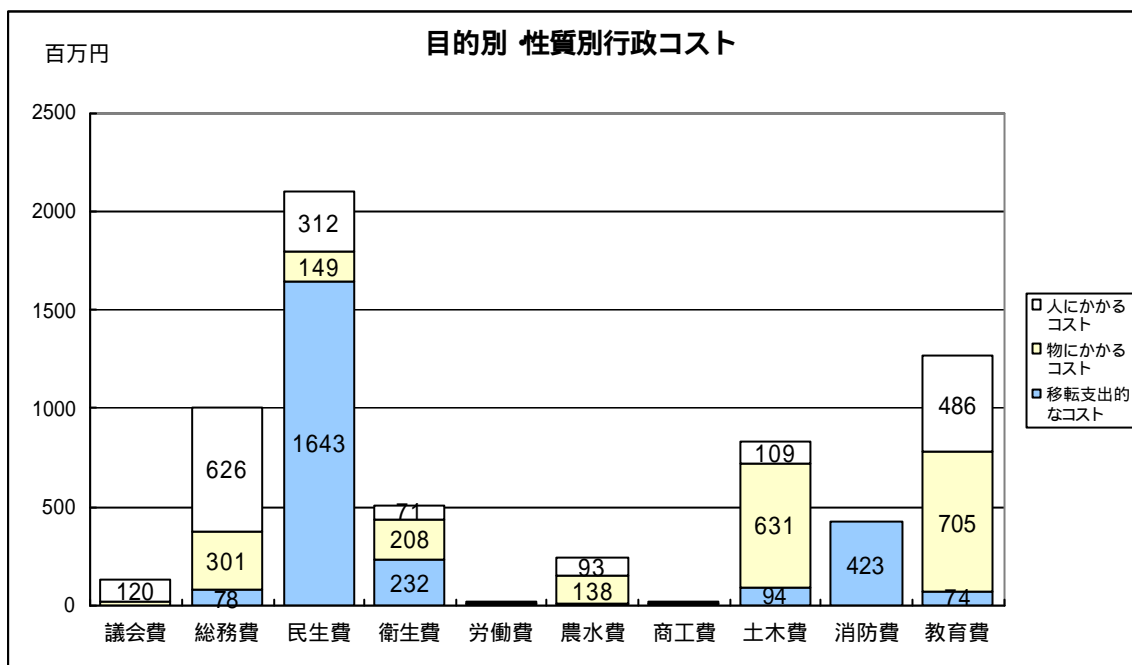
「使用料・手数料等」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、譲収入

「一般財源」・・・地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、

国有提供施設等所在市町村助成交付金

目的別 性質別行政コスト

下のグラフは、行政コストを目的別(分野ごと)、性質別(3つの性質)に分けたグラフとなっています。



目的別コスト

コストを目的別にみますと、民生費が一番多く、次いで教育費、総務費、土木費の順となっています。歳入歳出決算書では、教育費が一番多く、次いで民生費、土木費、総務費の順となっており、行政コストにおける順位と違います。これは、教育費と土木費については、行政コストには含まれない資産に関する費用が多くあるためです。資産に関する費用は、バランスシートに計上されます。

性質別コスト

コストを性質別にみますと、移転支出的なコストが 37.8%と最も大きな割合を占めています。これは、会計内で消費されたものではなく、扶助費や補助費といった、他の個人や団体、または他会計に支出して消費されたコストです。続いて、物にかかるコスト、人にかかるコストの順になっています。

町民一人当たりの行政コスト

平成 15 年度の町民一人当たりの行政コストは、20 万 6 千円となりました。

(平成 12 年度同規模自治体平均値 21 万 4 千円)